

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	毎年3月31日 中間配当のある場合は毎年9月30日
1単位の株式数	100株
名義書換代理人	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱所 (郵便物送付先 および電話照会先)	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 03-5683-5111(代表)
同取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
公告掲載紙	日本経済新聞 当社は決算公告に代えて、貸借対照表ならびに損益計算書を当社のホームページ http://www.sanix.co.jp に掲載いたしております。

SANIX

(この冊子に関するお問い合わせ先)

株式会社サニックス 経営企画室

福岡市博多区博多駅東2-1-23 〒812-0013 TEL.092-436-8870

URL <http://www.sanix.co.jp>

VOL.1

GAIN

第26期事業報告書

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで

株式会社サニックス

証券コード4651

ゲイン GAIN:循環型社会の 実現を目標とし、 事業を着実に発展させる。

「汚いところをきれいにする、不潔なところを清潔にする」サニックスは創業以来この企業使命のもと、一般家庭向け「ホーム・サニテーション(HS)事業」、ビル・マンションやレストラン・病院などを対象とした「エスタブリッシュメント・サニテーション(ES)事業」、そして廃プラスチックを燃料とする発電システムを中心として産業廃棄物の再資源化・無害化・減量化事業を全国的に展開する「環境資源開発事業」を3本の柱として事業を展開しております。

私たちの事業は、例えば家屋を長持ちさせて資源の節約に貢献し、森林を守る、有機廃棄物を完全に無害化して自然に還す、廃プラスチックを燃焼させてクリーンな電気を作り、かつプラスチックの投棄量を減らして環境への負荷を低減させる等、事業そのものが環境保全に直結しています。これからも循環型社会の構築に貢献するとともに、「エコビジネス」のリーディングカンパニーとして、「ゲイン」、着実な成果を得つつ力強く前進してまいります。

CONTENTS

株主の皆様へ	2
営業の概況	3
連結貸借対照表	5
連結損益計算書・連結剰余金計算書	7
連結キャッシュ・フロー計算書・企業集団の状況	9
個別貸借対照表・損益計算書・利益処分	11
今後の事業展開	13
会社概要・組織図	17
株式の状況	18

株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、第26期(平成15年4月1日より平成16年3月31日まで)の決算をご報告するにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

当社グループでは、創業以来一貫して「汚いところをきれいにする、不潔なところを清潔にする」という企業使命のもと、一般家庭向けの環境衛生事業、事業所向けの環境衛生並びにビル・マンション等施設向けの建物保全事業、そして産業廃棄物の再資源化・無害化・減量化を中心とする産業廃棄物処理事業を展開しております。

当期は厳しい経営環境が続く中、業界のリーディングカンパニーとして、環境衛生の分野において顧客志向重視の営業姿勢をさらに徹底し、新規顧客開拓に全力を投入し、業績の回復に向けて基盤づくりを進めるとともに、既存顧客の管理体制を整備し顧客満足度の向上を図ってまいりました。環境資源の分野では、資源循環型発電システムの中核を担う苫小牧発電所が商業運転を開始し、同所の安定的操業と売電量の段階的増加に努めました。また、当下半期にはコスト削減を中心とした収益構造の抜本的な見直しを行うとともに、営業生産性を高め、次期における黒字転換を目指した体質づくりに努めました。

これらの結果、売上高は四半期を追う毎に減収幅は縮小したものの、通期では減収幅が大きかったことや、苫小牧発電所の設備調整が長引いたことによる損失が大きく、当期の業績は減収、当期純損失となりました。なお配当につきましては当期の業績を鑑み、誠に遺憾ながら1株当たり10円とさせて頂きました。

次期の見通しにつきましては、業績を回復し、黒字転換を図るべく、環境衛生の分野では、営業活動の効

率化と当下半期に徹底して進めましたコスト削減を中心とした構造改革を継続し、採算性向上に努めてまいります。また環境資源の分野においても、資源循環型発電システムを機能的かつ効率的に運営し、発電所の連続高負荷運転に取り組み、収益性向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては変わらぬご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2004年6月



株式会社サニックス
代表取締役社長

泉政伸一

「筋肉質の企業体質にすべく、全社一丸となって取り組んでおります。」

当期におけるわが国経済は、輸出や生産の増加にともなう企業収益の改善などを背景に設備投資に持ち直しの動きがあり、個人消費が盛り上がるまでには至らなかったものの、緩やかながら景気回復に向けて明るい兆しが見られました。

当環境衛生管理業界においては、家屋やビル・マンションのメンテナンスに対する関心は根強いものの、消費者の業者に対する選別志向が顕著になってきており、より顧客志向に立った営業姿勢が従来にも増して求められるようになっております。

こうした中、当社グループは環境衛生の分野では、顧客志向重視の営業姿勢をさらに徹底し、新規顧客開拓に全力を投入するとともに、既存顧客管理体制を整備してまいりました。環境資源の分野では、資源循環型発電システムの中核を担う苫小牧発電所が商業運転を開始し、安定的操業と売電量の段階的増加に努めました。また、期中後半にかけグループ全体の生産性向上、コスト削減を中心とした収益構造の抜本的な見直しを行い、損益分岐点を引き下げることで早期の黒字転換を目指した体質づくりに努めました。

この結果、当期の売上高は43,987百万円(前期比12.7%減)となりました。利益面では損益分岐点を大きく引き下げることはできたものの、減収だったHS(ホーム・サニテーション)事業部門及びES(エスタブリッシュメント・サニテーション)事業部門の利益が減少したことや、環境資源開発事業部門における苫小牧発電所の設備調整が長引いたことによる損失が大きく、経

常損失は4,661百万円となり、また財務の健全性の観点から繰延税金資産を1,905百万円取り崩したことで、HS、ES両事業部門の計31ヶ所の店舗統廃合にかかる店舗再編費用212百万円を計上したこと等により、当期純損失は7,099百万円となりました。

部門別売上高では、HS事業部門の減収幅は四半期毎に縮小しており、当第4四半期には増収に転じたものの、上半期の減収幅が大きく、28,059百万円と前期比19.2%減少しました。新規顧客開拓においては、より地域に密着した営業手法の浸透を図り、新規顧客開拓重視への体質転換を図りました。しかし、前期まで既存顧客向けの売上構成比が高かった「家屋補強システム」及び「床下・天井裏換気システム」の減収幅が大きく、事業全体では力強い回復をたどるまでには至りませんでした。

ES事業部門の売上高は7,191百万円と前期比11.1%減少いたしました。ビル・マンションの外壁塗装や防水施工等に係る売上高は、前期比ほぼ横ばいであったものの、新規顧客開拓が伸び悩み、主力商品の「活水器取付施工」は前期比18.5%減少いたしました。なお、当期は新たなエリアである中京地区に2店舗を出店いたしました。

環境資源開発事業部門の売上高は、8,736百万円と前期比15.5%増加いたしました。サニックスエナジー苫小牧発電所(北海道苫小牧市)が完成、8月に商業運転を開始し、安定操業、発電量並びに売電量の段階的増加に努めてまいりました。この結果、同発電所の「売電収入」の増加が同事業部門の

売上高増加に寄与しました。「廃プラ加工処理」は燃料となる廃プラスチックの受入量が増加したことや、排出元の困り込みにより有効なプラスチック圧縮梱包機の売上増を図ったことで増収となり、「焼却処理」も操業の効率化等が寄与し増収となりました。一方、「有機廃液処理」は、設備改良工事期間中の受入量減少が影響し、減収となりました。

「経営の効率化を一段と推進し、収益力がともなう体制を構築します。」

当社グループを取り巻く外部環境は、個人消費の回復が弱含みの状態が続くことが予想され、企業の経費削減傾向は続くものと思われま

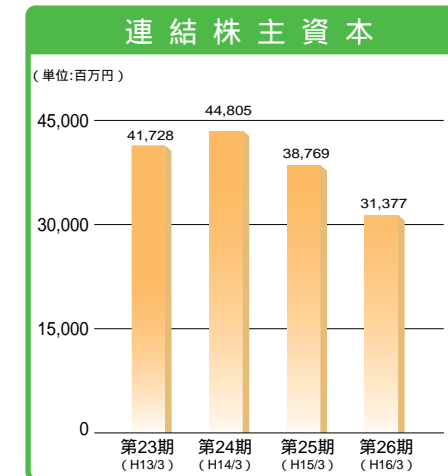
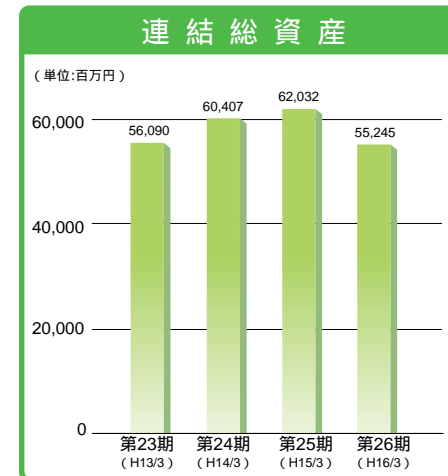
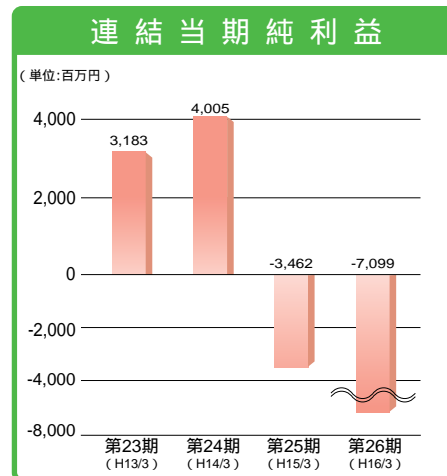
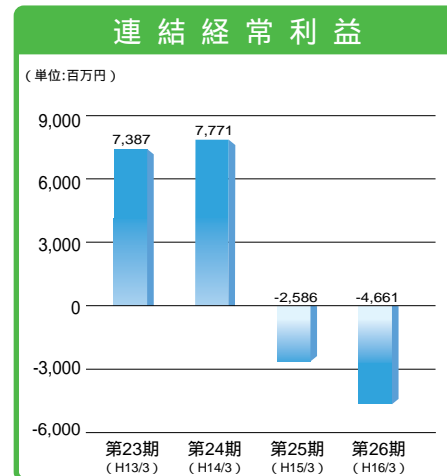
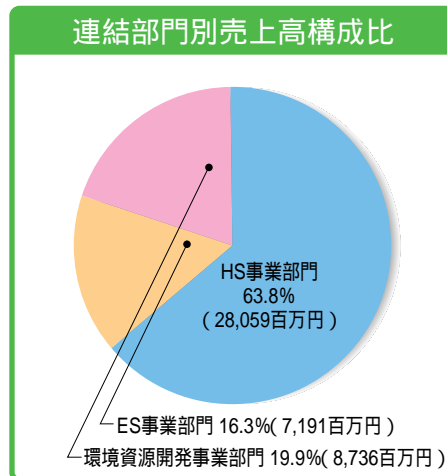
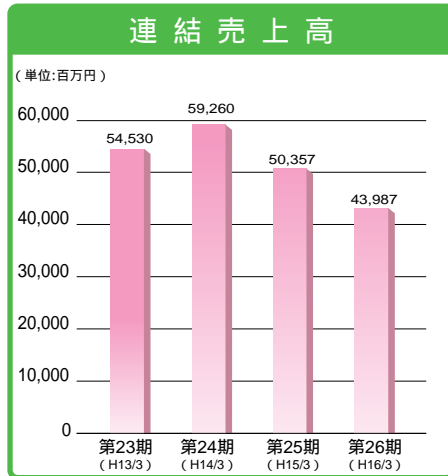
す。このような状況に対し、当社グループは次期において業績の回復及び黒字転換を図ってまいります。当下半期に徹底して進めてまいりました構造改革をさらに進め、HS事業部門17ヶ所、ES事業部門14ヶ所、合計31ヶ所の店舗を統廃合し、営業効率化、採算性向上を図ってまいります。特にHS事業部門は直近の第4四半期(平成16年1月～3月)において約1年半ぶりに前年同期比増収に転じ、次期以降においても引き続き地域密着の姿勢を貫き、社員のレベルアップを図り業績の回復に努めてまいります。

環境資源開発事業部門においては、完成した資源循環型発電システムを機能的かつ効率的に運営し、従来多額に及んでいた苫小牧発電所の試運転や調整等の先行費用を一気に削減してまいります。加えて同発電所を安定

的に連続して高稼働させ、発電用燃料の廃プラスチック処理収入を増加させ、同事業部門全体の収益性向上を図ってまいります。次期の業績については、連結ベースで売上高46,800百万円(前期比6.4%増)、経常利益1,000百万円、当期純利益830百万円を見込んでおります。

トピックス

- (1) 全社員を対象にストックオプション導入
平成15年7月15日に、当社グループ役員及び従業員等を対象として、計255万株相当のストックオプションを付与いたしました。
- (2) 苫小牧発電所「北海道電力」へ売電、商業運転開始
平成15年8月、正式に北海道電力への売電を開始いたしました。苫小牧発電所は廃プラスチックを破砕・加工したプラスチック燃料を発電エネルギーとする「資源循環型発電システム」であり、ピーク時の発電量は毎時74,000kwにのぼります。
- (3) HS / ES店舗統合を実施
HS / ES両事業部門において、エリアの重複性、店舗の採算性等を総合的に勘案し、業務の効率化と最終利益の最大化を図ることを目的として、平成16年4月に店舗の統廃合を実施いたしました。対象店舗はHS事業部門で17ヶ所、ES事業部門で14ヶ所、合計31ヶ所となっております。(詳しくは特集をご参照ください)



大型設備投資は一巡し、
借入金の一部を短期から
長期に借り替え。

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	第26期 (平成16年3月31日現在)		第25期 (平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
資産の部		%		%
流動資産	6,331,779	11.5	9,169,222	14.8
現金及び預金	1,546,346		2,282,112	
受取手形及び売掛金	3,095,980		3,405,510	
たな卸資産	1,249,360		1,474,166	
繰延税金資産	19,857		866,856	
その他	479,215		1,187,346	
貸倒引当金	58,980		46,770	
固定資産	48,913,551	88.5	52,863,584	85.2
有形固定資産	45,183,858	81.8	47,822,476	77.1
建物及び構築物	10,659,930		9,766,467	
機械装置及び運搬具	15,995,240		9,001,553	
土地	18,295,174		18,218,390	
建設仮勘定			10,587,767	
その他	233,512		248,298	
無形固定資産	83,254	0.1	80,843	0.1
投資その他の資産	3,646,437	6.6	4,960,264	8.0
投資有価証券	1,184,712		1,438,570	
敷金及び保証金	1,826,746		2,047,375	
繰延税金資産	10,379		1,111,626	
その他	1,107,108		825,778	
貸倒引当金	482,509		463,087	
資産合計	55,245,330	100.0	62,032,806	100.0

現金及び預金、有形固定資産

現金及び預金は、前期末比735百万円減少しました。有形固定資産は、苫小牧発電所の完工に伴い、建設仮勘定から建物及び構築物、機械装置及び運搬具に振替え、有形固定資産の減価償却により、約26億円減少しました。

繰延税金資産

財務の健全性の観点から、繰延税金資産1,905百万円を取り崩しました。

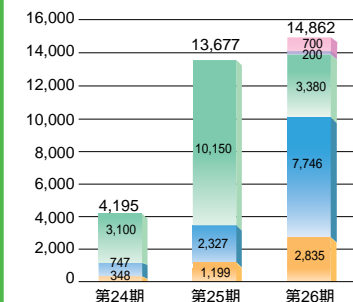
(単位：千円)

科目	第26期 (平成16年3月31日現在)		第25期 (平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
負債の部		%		%
流動負債	13,104,548	23.7	18,513,745	29.8
支払手形及び買掛金	945,027		750,348	
短期借入金	3,380,000		10,150,000	
一年以内返済予定長期借入金	2,835,990		1,199,020	
一年以内償還予定社債	200,000			
未払金	2,215,003		2,474,897	
未払費用	1,372,481		1,595,077	
未払法人税等	179,599		41,467	
未払消費税等	522,792		7,278	
賞与引当金	250,146		531,140	
再資源化費用等引当金	869,782		1,468,152	
その他	333,724		296,363	
固定負債	10,763,743	19.5	4,749,704	7.7
社債	700,000			
長期借入金	7,746,900		2,327,990	
繰延税金負債	22,314		1,060	
預り敷金	201,984		190,559	
退職給付引当金	1,640,544		1,690,094	
その他	452,000		540,000	
負債合計	23,868,291	43.2	23,263,449	37.5
少数株主持分				
少数株主持分				
資本の部				
資本金	12,533,820	22.7	12,533,820	20.2
資本剰余金	15,853,954	28.7	15,853,954	25.6
利益剰余金	4,563,507	8.2	12,060,428	19.4
その他有価証券評価差額金	33,515	0.1	71,858	0.1
自己株式	1,607,758	2.9	1,606,987	2.6
資本合計	31,377,038	56.8	38,769,356	62.5
負債、少数株主持分及び資本合計	55,245,330	100.0	62,032,806	100.0

有利子負債

短期借入金で調達してきた環境資源開発事業の設備投資資金を長期借入金等へ借り替えを進めたため、短期借入金は減少し、長期借入金及び社債は増加しました。

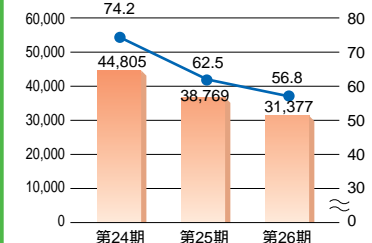
(単位：百万円)



株主資本

経常損失となったことや繰延税金資産を取り崩したこと等により、当期純損失となり、株主資本は7,392百万円減少しました。

(単位：百万円)



売上高減少に
歯止めがかかったものの、
厳しい決算となりました。

連結損益計算書

(単位:千円)

科目	第26期		第25期	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
売上高	43,987,214	100.0	50,357,826	100.0
売上原価	23,202,445	52.8	22,422,598	44.5
売上総利益	20,784,768	47.2	27,935,228	55.5
販売費及び一般管理費	25,483,694	57.9	30,714,292	61.0
営業損失	4,698,926	10.7	2,779,064	5.5
営業外収益	413,323	0.9	420,398	0.8
受取利息	8,736		21,451	
受取配当金	9,424		25,403	
家賃収入	275,085		262,185	
その他	120,076		111,358	
営業外費用	376,076	0.8	227,928	0.4
支払利息	214,431		78,836	
社債発行費	26,000			
賃貸費用	123,048		133,236	
その他	12,596		15,856	
経常損失	4,661,679	10.6	2,586,594	5.1
特別利益	29,169	0.1	79,097	0.2
固定資産売却益	4,617		67,701	
受取保険金	3,451			
有価証券受贈益			11,396	
投資有価証券売却益	21,101			
特別損失	371,956	0.9	1,266,673	2.5
固定資産売却損	10,140		65,061	
固定資産除却損	25,173		12,744	
リース契約解約損	7,455		10,930	
貸倒引当金繰入額			76,316	
投資有価証券売却損	54,873			
投資有価証券評価損	35,878		217,398	
会員権評価損	19,780		2,460	
役員退職金	6,090		14,800	
臨時償却損			26,363	
再資源化費用等引当金繰入額			840,598	
店舗再編成費用	212,565			
税金等調整前当期純損失	5,004,466	11.4	3,774,171	7.4
法人税、住民税及び事業税	200,157	0.4	210,071	0.4
法人税等調整額	1,895,121	4.3	521,947	1.0
当期純損失	7,099,745	16.1	3,462,295	6.8

連結剰余金計算書

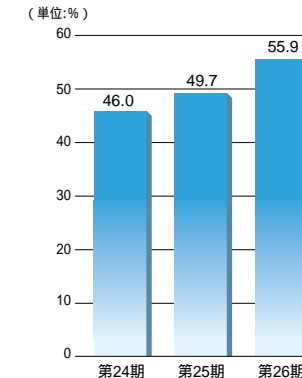
(単位:千円)

科目	第26期	第25期
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	15,853,954	15,853,954
資本剰余金当期末残高	15,853,954	15,853,954
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	12,060,428	16,400,108
利益剰余金減少高	7,496,921	4,339,678
配当金	397,176	813,383
役員賞与		64,000
当期純損失	7,099,745	3,462,295
利益剰余金当期末残高	4,563,507	12,060,428

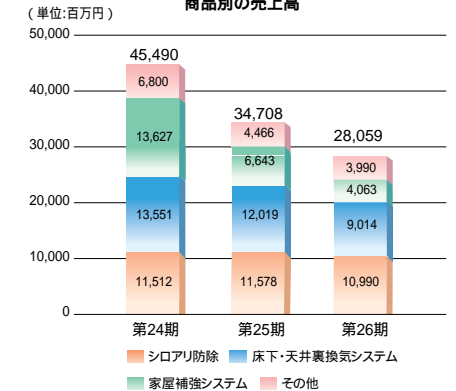
HS事業部門売上高

HS事業部門において、既存顧客依存から新規顧客開拓重視に移行しました。このため新規顧客の構成比が高い「シロアリ防除施工」は前期比微減でしたが、既存顧客向け売上構成比が高かった「家屋補強システム」及び「床下・天井裏換気システム」は大幅に減少したことが響き、同事業部門の売上高は28,059百万円と前期比19.2%減少しました。グループ全体の売上高も43,987百万円と前期比12.7%減となりました。

新規顧客向け売上高構成比



商品別の売上高



営業利益

当下半期は、営業利益はマイナスながら大幅に改善いたしました。改善した理由は、下半期の売上高は、季節要因等の影響で中間期に比べ3,084百万円減収となりましたが、当下半期にコスト削減に注力したことで、販売費及び一般管理費が3,194百万円減少したためであります。

第26期	上半期	下半期	増減額
売上高	23,535	20,451	3,084
売上総利益	11,253	9,530	1,722
販売費及び一般管理費	14,339	11,144	3,194
営業利益	3,085	1,613	+ 1,471

改善いたしました。
キャッシュ・フローは
損失に比し、

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	期別	
	第26期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	第25期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	647,624	1,734,069
税金等調整前当期純利益	5,004,466	3,774,171
減価償却費	3,876,642	2,456,527
退職給付引当金の増減額	49,550	179,435
再資源化費用等引当金の増減額	598,369	1,468,152
貸倒引当金の増加額	14,352	403,028
受取利息及び受取配当金	18,161	46,855
支払利息	214,431	78,836
社債発行費	26,000	
支払手数料	4,904	7,203
有価証券受贈益		11,396
投資有価証券売却益	21,101	
投資有価証券売却損	54,873	
投資有価証券評価損	35,878	217,398
会員権評価損	19,780	2,460
有形固定資産売却益	4,617	67,701
有形固定資産売却損	10,140	65,061
有形固定資産除却損	25,173	12,744
店舗再編成費用	212,565	
売上債権の増減額	309,529	1,904,630
たな卸資産の増減額	224,806	256,874
その他流動資産の増減額	314,764	290,561
仕入債務の増減額	204,402	577,499
未払消費税等の増減額	515,513	511,250
その他流動負債の増減額	948,097	481,771
役員賞与の支払額		64,000
その他	207,006	578,559
小計	787,612	715,960
利息及び配当金の受取額	17,715	47,402
利息の支払額	223,106	88,290
法人税等の支払額	95,760	2,409,141
法人税等の環付額	441,138	
投資活動によるキャッシュ・フロー	866,940	7,472,270
定期預金の増減額	23,500	40,500
有価証券の売却による収入	395,250	56
有価証券の取得による支出	30,845	101,390
有形固定資産の売却による収入	23,539	291,839
有形固定資産の取得による支出	1,307,916	8,510,561
その他	76,530	807,285

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純損失は前期に比べ増加しましたが、非資金項目である減価償却費が増加したことや、法人税等の還付があったこと等により、差引647百万円の資金の減少となり前期に比して1,086百万円の改善となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

苫小牧発電所の前処理施設や、有機廃液処理施設の改良に係る設備投資の支出等があり、866百万円の資金の減少となりましたが、環境資源開発事業部門における設備新設に係る投資は一巡したため、前期に比し6,605百万円支出額が減少しました。

(単位:千円)

科目	期別	
	第26期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	第25期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
財務活動によるキャッシュ・フロー	755,298	7,062,398
社債の発行による収入	970,239	
社債の償還による支出	100,000	
短期借入金の増減額	5,270,000	7,050,000
長期借入による収入	9,245,400	3,000,000
長期借入金の返済による支出	3,689,520	568,320
自己株式の増加額及び売却損益	771	1,600,907
配当金の支払額	398,905	811,170
その他	1,144	7,203
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額	759,266	2,143,941
現金及び現金同等物の期首残高	2,238,612	4,382,553
現金及び現金同等物の期末残高	1,479,346	2,238,612

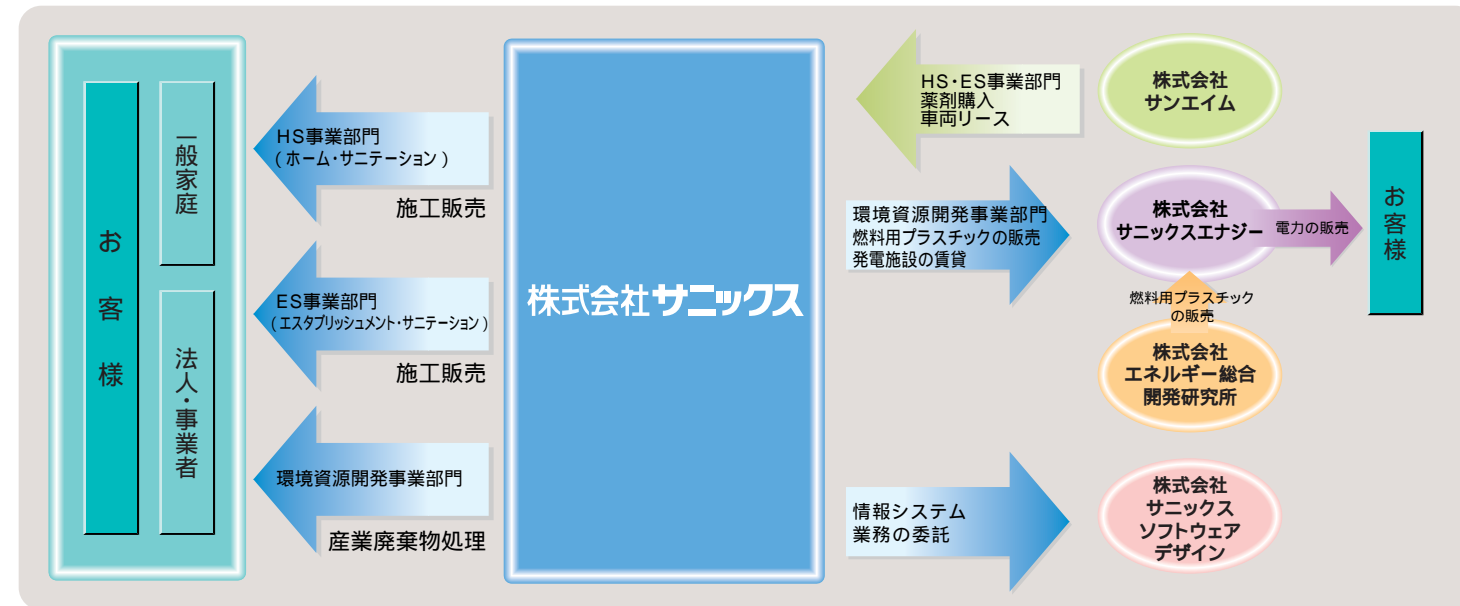
財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金で賄ってきた環境資源開発事業の設備投資資金を長期借入金へ借り替えを進めた結果、短期借入金が増加し、長期借入金、社債が増加し、755百万円の資金の増加となりました。前期は設備投資等の資金調達を行いました。当期においては資金調達が少なかったため、前期比6,307百万円減少しました。

現金および現金同等物の増減

損失額は増加したものの、キャッシュ・フローは、前期に比べ1,384百万円改善しました。

企業集団の状況



貸借対照表

科目	期別	第26期(平成16年3月31日現在)		第25期(平成15年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
資産の部					
流動資産		5,569,360	10.2	8,634,616	14.3
現金及び預金		1,234,067		2,022,123	
受取手形		123,820		122,405	
売掛金		2,817,515		3,261,189	
商品		14,906		49,934	
半製品		276,549		300,982	
材料		591,786		788,845	
貯蔵品		147,117		118,541	
繰延税金資産				845,378	
未収入金		47,555		111,503	
未収還付法人税等				407,402	
未収還付消費税等				443,284	
その他		376,541		208,024	
貸倒引当金		60,500		45,000	
固定資産		48,914,599	89.8	51,685,125	85.7
有形固定資産		43,567,881	80.0	46,273,525	76.7
建物		8,199,981		7,667,488	
構築物		2,445,751		2,083,805	
機械及び装置		15,947,478		8,937,480	
車両運搬具		2,030		3,016	
工具器具及び備品		216,937		239,450	
土地		16,755,702		16,754,517	
建設仮勘定				10,587,767	
無形固定資産		81,375	0.1	78,631	0.1
投資その他の資産		5,265,341	9.7	5,332,967	8.9
投資有価証券		1,184,112		1,438,155	
敷金及び保証金		1,812,800		2,009,395	
関係会社長期貸付金		1,500,000			
繰延税金資産				1,111,626	
その他		1,250,937		1,238,648	
貸倒引当金		482,509		464,858	
資産合計		54,483,959	100.0	60,319,741	100.0

(単位:千円)

科目	期別	第26期(平成16年3月31日現在)		第25期(平成15年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
負債の部					
流動負債		12,752,878	23.4	17,078,322	28.3
支払手形		319,681		195,249	
買掛金		537,598		516,746	
短期借入金		3,200,000		8,500,000	
一年以内返済予定長期借入金		2,779,590		1,142,620	
一年以内償還予定社債		200,000			
未払金		2,268,675		2,865,626	
未払法人税等		153,246			
未払消費税等		513,846			
未払費用		1,345,675		1,569,154	
賞与引当金		234,530		526,000	
再資源化費用等引当金		869,782		1,468,152	
その他		330,252		294,773	
固定負債		10,737,969	19.7	4,674,557	7.7
社債		700,000			
長期借入金		7,734,500		2,259,190	
退職給付引当金		1,627,170		1,684,807	
繰延税金負債		22,314			
その他		653,984		730,559	
負債合計		23,490,848	43.1	21,752,879	36.0
資本の部					
資本金		12,533,820	23.0	12,533,820	20.8
資本剰余金		15,853,954	29.1	15,853,954	26.3
利益剰余金		4,179,622	7.7	11,857,868	19.7
利益準備金		395,279	0.7	395,279	0.7
任意積立金		9,365,908	17.2	13,128,464	21.8
当期末処理損失		5,581,566	10.2	1,665,875	2.8
その他有価証券評価差額金		33,472	0.1	71,793	0.1
自己株式		1,607,758	3.0	1,606,987	2.7
資本合計		30,993,110	56.9	38,566,862	63.9
負債・資本合計		54,483,959	100.0	60,319,741	100.0

損益計算書

科目	期別	第26期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)		第25期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)	
		金額	売上比	金額	売上比
売上					
売上高		43,091,560	100.0	50,289,659	100.0
売上原価		21,632,064	50.2	22,268,234	44.3
売上総利益		21,459,496	49.8	28,021,424	55.7
販売費及び一般管理費		25,068,794	58.2	30,947,843	61.5
営業損失		3,609,298	8.4	2,926,419	5.8
営業外収益		977,845	2.3	458,365	0.9
受取利息		8,722		9,434	
受取配当金		29,417		45,396	
有価証券利息				11,954	
保険事務手数料収入		12,996		14,975	
家賃収入		816,460		283,490	
その他		110,247		93,114	
営業外費用		1,950,066	4.5	224,047	0.5
支払利息		207,396		66,764	
社債発行費		26,000			
賃貸費用		1,704,173		141,426	
その他		12,496		15,856	
経常損失		4,581,519	10.6	2,692,101	5.4
特別利益		29,169	0.1	79,097	0.2
固定資産売却益		4,617		67,701	
受取保険金		3,451			
有価証券受贈益				11,396	
有価証券売却益		21,101			
特別損失		681,703	1.6	1,266,673	2.5
固定資産除却損		18,919		12,744	
固定資産売却損		10,140		65,061	
リース契約解約損		7,455		10,930	
貸倒引当金繰入額				76,316	
投資有価証券売却損		54,873			
投資有価証券評価損		35,878		217,398	
関係会社株式評価損		316,000			
役員退職慰労金		19,780		2,460	
臨時償却損		6,090		14,800	
再資源化費用等引当金繰入額				26,363	
店舗再編成費用		212,565		840,598	
税引前当期純損失		5,234,052	12.1	3,879,677	7.7
法人税、住民税及び事業税		142,000	0.4	145,000	0.3
法人税等調整額		1,905,016	4.4	516,912	1.0
当期純損失		7,281,069	16.9	3,507,765	7.0
前期繰越利益		1,699,503		2,246,077	
中間配当額				404,188	
当期末処理損失		5,581,566		1,665,875	

(単位:千円)

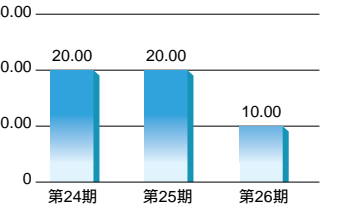
利益処分

株主総会承認年月日	第26期(平成16年6月29日)	第25期(平成15年6月27日)
科目	金額	金額
当期末処理損失	5,581,566	1,665,875
任意積立金取崩高	7,865,908	3,777,329
合計	2,284,342	2,111,453
利益処分額	397,165	411,950
配当金	397,165	397,176
	1株につき10円 (普通配当10円)	1株につき10円 (普通配当10円)
特別償却準備金		14,773
次期繰越利益	1,887,176	1,699,503

(単位:千円)

1株当たり配当金

配当については当期の業績(単位:円)を勘案し、誠に遺憾ながら、中間配当は見送り、期末配当を1株当たり10円とさせて頂きました。減配といたしましたが、今後増配できるような業績の回復に努めてまいります。



配当性向	第24期	第25期	第26期
	20.3%		

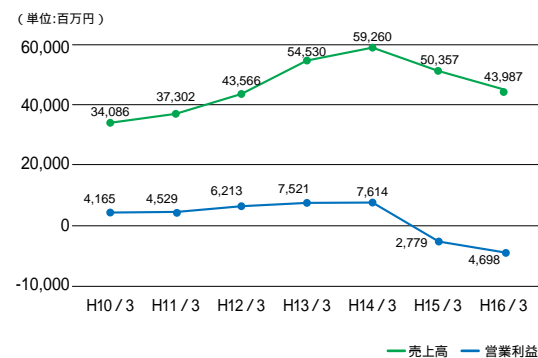
全社的改革で黒字化、 安定的成長を目指す

当社グループでは、前々期(平成15年3月期)以降、営業の改革を行ってまいり、前期(平成16年3月期)後半以降、営業生産性の引き上げやコスト削減など、収益構造の抜本的な改革に取り組んでまいりました。現在、これらの改革は途上にあると言えますが、改革による成果が顕著になり、今期(平成17年3月期)以降の業績回復に向けた下地づくりができました。今回は当社グループが、今後黒字化を果たし、安定成長を目指す過程における中間経過をご報告いたします。

拡大志向で成功した成長期

当社グループは、創業以来、平成14年3月期まで長期にわたり、確実に力強い成長を続けてまいりました。特に、HS・ES両事業部門においては「事業の拡大」を経営方針として、営業所数の増加、並びに営業人員数の増加を図りつつエリアを拡大していく施策が、業績の拡大をもたらす原動力になっておりました。特に当社グループにおけるコア部門であるHS事業部門において、平成11年に従来からの取扱商品である「シロアリ防除」や「床下・天井裏換気システム」に加え「家屋補強システム」を主力商品としたことも業績の拡大に寄与してまいりました。

連結業績の推移



平成15年3月期より業績が悪化 / 改革の第1ステージ

平成14年以降、業界内の不正な点検商法についてメディア報道が活発化したことや、「家屋補強システム」の悪質な業者が摘発されるなど、業界全体がマイナスイメージで見られたことから、当社のHS事業部門が影響を受けたことは否めません。そのような逆風の状況下、既存顧客向けに売上を大きく伸ばした「家屋補強システム」や「床下・天井裏換気システム」の反動減により、大幅な減収を余儀なくされ、それまで着実に拡大してきたHS事業部門の収益が急激に低下する結果となりました。

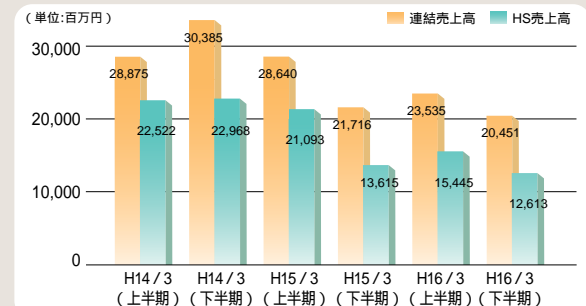
これに対し、当社グループは、管理体制の見直しや、販売ツールの改訂、さらには徹底した社員教育を継続することにより社員の品質向上を図り、顧客第一の浸透を図るべく一貫した改革を行いました。一方で、赤字から脱却し、業績回復を図るためには、拡大志向を強めることで、売上を増やすことが急務であると判断し、前期の前半までは営業を中心とした社員増に注力いたしました。

業績の低迷

しかしながら、営業体制の拡大を推進した結果が、必ずしも売上や利益の回復につながったとは言えず、一方でコスト負担が増加するという悪循環に陥る結果となったことは否めません。売上回復ができない要因は、営業人員の不足ではなく、取り巻く環境にも変化が見られたことがあげられます。それは、従来以上に質の高い営

業を求められており、製品やサービスがホンモノでも、現場担当者のモラルや対応力が低ければ認められない状況にあるということです。当社グループとしては、それら営業の原点にともいえる体制を確立せねば、業績回復や安定成長はありえないと考えました。

連結業績の半期別推移



抜本的な改革

当社グループでは、社会的な環境変化に、スピーディかつ真摯に対応しつつ、効率性と収益性を重視し、昨年の秋以降、全業務について、営業生産性の向上とコスト削減を中心に抜本的な改革に着手し、収益構造を大幅に見直しました。また環境資源開発事業部門では、苫小牧発電所(昨年4月運転開始、8月より商業運転開始)において、段階的な発電量の増加、コスト面の見直しを図り、同事業部門の赤字を大きく縮小できる段階にきております。

当社グループ全体の今期黒字化に向けた各部門の取り組みを、ご紹介いたします。

HS事業部門(ホーム・サニテーション事業部門)

顧客満足の徹底した追求、効率化、差別化の推進

同部門では、当社製品・サービスの販売にあたり、お客様に十分ご納得いただくことを主眼に、営業方法を根本から見直しました。お客様の満足度を高めることは、営業効率を高めるとともに、サニックスファンを増やし、ひいてはアフターメンテナンスを通して、将来収益を生み出す資産を増やすことにつながります。具体的には、特定のエリアに営業員が根をおろし、地域に密着し、エリアにおける顧客接点をより多く持ち、信頼関係を積み重ねていくことに努めました。また、すぐに成果を求めるのではなく、営業員が1軒1軒の地道な訪問活動を通して、お客様の信頼を得た上で、床下や天井裏の調査を実施し、調査結果の適切な説明に納得をいただいてから商品の提案をするよう、営業手法を浸透させました。こうした取り組みの浸透や定着に、相当の時間を要し、業績の低迷が長引く結果となりましたが、不退転の強い意志で取り組んだことにより、お客様との接点は強化でき、営業生産性は徐々に向上し、採算性、効率性は、格段に向上してまいりました。併せて、拡大政策にともない増加してきたコストを見直し、特に社員増により増加していたコストを中心に、徹底した削減を実施しました。また、営業効率を高め、コストを削減し、経営の合理化を図るため、本年3月から4月にか

ES事業部門(エスタブリッシュメント・サニテーション事業部門)

ES事業部門においては、ビル・マンションなどの施設を対象に、配管の維持保全に効果があるセラミック活水器の販売を強化し、かつ建物全体の維持保全に注力する中で、関東を中心に店舗展開を進めてまいりました。しかしながら、同部門における黒字の定着には至っておらず、HS事業部門と同様に営業生産性の向上、コ

けて、17店舗の営業所を廃止し近隣店舗に統合しました。

【統廃合した店舗】			
廃止店舗	統合先	廃止店舗	統合先
四日市営業所	津営業所	福岡南営業所	福岡支店
伊勢営業所		伊万里営業所	佐賀営業所
津島営業所	名古屋支店	西宮営業所	神戸営業所
一宮営業所	岐阜営業所		西宮北営業所
川崎営業所	横浜営業所	守口営業所	東大阪営業所
川口営業所			寝屋川営業所
熊谷営業所	さいたま営業所	生駒営業所	奈良営業所
練馬営業所	世田谷営業所	香芝営業所	奈良南営業所
八王子営業所	立川営業所	泉大津営業所	堺支店
流山営業所	土浦営業所		貝塚営業所

引き続き地域密着型の営業を進めることで顧客接点を増やし、営業活動の質的向上を図ることで、他社との差別化はおのずとできると考えております。また、この2年間売上高を大きく落とす要因となった「家屋補強システム」については、その減少傾向に歯止めがかかっており、今後同商品の売上回復を狙ってまいります。商品の差別化を進め、改めて同商品の販売を強化できるよう体制を整えてまいります。

お客様とのコミュニケーションを通して、サニックスブランドの確立、認知度の向上に注力してまいります。

ます。確実に黒字を定着させ、筋肉質な中身づくりを行い、ひいては拡大基調に復帰できるような盤づくりを行ってまいります。

環境資源開発事業部門

環境資源開発事業部門では、この数年間、全国16ヶ所の資源開発工場と、苫小牧発電所で成り立つ資源循環型発電システムを構築してまいりましたが、先行的かつ開発的費用負担が大きく、大幅な赤字を余儀なくされました。しかしながら、同システムが完成し、後は同費用負担が大きく低減することや、苫小牧発電所の売電

改革の成果と今後の展開

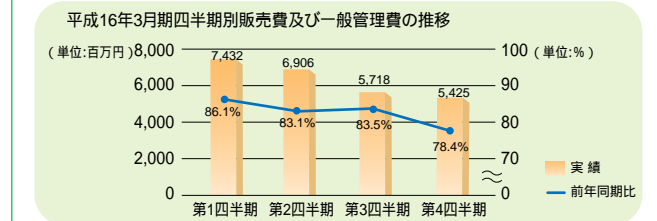
HS事業部門を中心とした今回の改革は、悪化した業績に歯止めをかけ、V字型に回復させるために十分な成果をもたらしつつあります。例えば、HS事業部門においては当第4四半期(平成16年1月～3月)に約1年半ぶりに前年同期比増収に転じることができ、コスト削減の効果も加わり、損益面での改善は著しいものがあります。またES事業部門においては、直近では月次損益の黒字化が定着してまいりました。方針として「事業を縮小させて均衡を図る」のではなく、あくまでも「収益性の高い筋肉質な企業体質の構築」を行ってまいります。その上で、拡大政策に復帰し、再び利益の最大化にチャレンジしてまいります

【統廃合した店舗】

廃止店舗	統合先	廃止店舗	統合先
渋谷事業所	五反田事業所	川口事業所	さいたま事業所
新橋事業所		船橋事業所	千葉事業所
荻窪事業所	八王子事業所	川越事業所	所沢事業所
町田事業所	新宿事業所	京都事業所	ES関西本部
柏事業所	上野事業所	下関事業所	北九州事業所
新横浜事業所	横浜事業所	神戸事業所	明石事業所 (新設店舗)
藤沢事業所	川崎事業所	姫路事業所	

収入が増加することが見込め、今後は同部門の赤字が縮小する段階に移行してまいります。資源循環型発電システムを機能的かつ効率的に運営すべく、発電用燃料となる廃プラスチックの受入量増大に取り組み、発電所においては高負荷安定運転を維持し、資源循環型システムの確立を進めてまいります。

**HS・ES両事業部門では、
効率化を一段と進展させるとともに営業生産性の向上を図る。
環境資源開発事業部門では、
発電所を安定的かつ連続的に運転させ、赤字を大幅に減少させる。**



販売費及び一般管理費は、四半期を追う毎に大幅に減少しました。主な要因は、下半期に営業生産性の向上を進めるとともに、コスト面の効率性、採算性の向上にも取り組んだことによります。その結果、損益分岐点を引き下げることができ、次期以降の黒字転換に目処をつけることができました。また前年同期比も第4四半期は78.4%まで低下しております。

会社概要

商号 株式会社サニックス
 本社 福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号
 設立 昭和53年9月
 資本金 125億3,382万円
 従業員数 3,368人

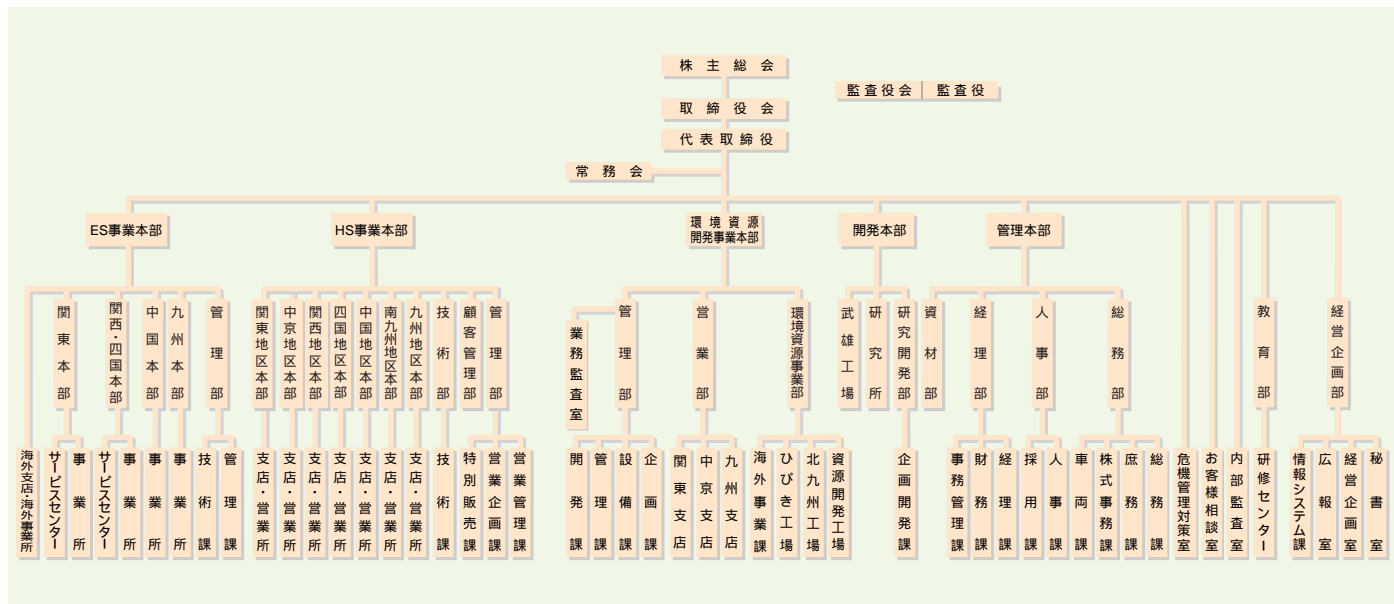
主な事業目的

環境衛生に関するサービスを行うことを目的とし、主として一般家庭向けの環境衛生に係る施工等を行うホーム・サニテーション事業(HS事業部)と、主として法人向けの環境衛生に係る施工等を行うエスタブリッシュメント・サニテーション事業(ES事業部)、及び産業廃棄物処理を行う環境資源開発事業を中心として事業を行うものであります。

役員・執行役員(平成16年6月29日現在)

取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役
常務取締役	常務取締役	常務取締役	常務取締役	常務取締役	常務取締役	常務取締役	常務取締役	常務取締役	常務取締役
宗財	政津	伸一	一展	三	治	義	男	二	計
井	上	幸	幸	男	男	男	男	男	男
梅	田	幸	幸	男	男	男	男	男	男
松	川	幸	幸	男	男	男	男	男	男
箭	内	幸	幸	男	男	男	男	男	男
村	伊	幸	幸	男	男	男	男	男	男
丸	和	幸	幸	男	男	男	男	男	男
生	和	幸	幸	男	男	男	男	男	男
本	和	幸	幸	男	男	男	男	男	男
福	和	幸	幸	男	男	男	男	男	男
首	和	幸	幸	男	男	男	男	男	男
安	和	幸	幸	男	男	男	男	男	男
小	和	幸	幸	男	男	男	男	男	男
茂	和	幸	幸	男	男	男	男	男	男
高	和	幸	幸	男	男	男	男	男	男
小	和	幸	幸	男	男	男	男	男	男
甲	和	幸	幸	男	男	男	男	男	男
嶋	和	幸	幸	男	男	男	男	男	男
小	和	幸	幸	男	男	男	男	男	男
	和	幸	幸	男	男	男	男	男	男
	和	幸	幸	男	男	男	男	男	男
	和	幸	幸	男	男	男	男	男	男
	和	幸	幸	男	男	男	男	男	男
	和	幸	幸	男	男	男	男	男	男

組織図



株価・出来高チャート(平成15年4月～16年3月)



所有者別株式状況(単位:千株)

政府・地方公共団体	40	(0.10%)
金融機関	6,117	(15.48%)
証券会社	94	(0.24%)
その他の法人	10,660	(26.98%)
外国法人等	4,258	(10.78%)
個人その他	18,343	(46.42%)
合計 39,514千株		

所有数別株式状況(単位:千株)

1単位以上	1,845	(4.67%)
5単位以上	1,029	(2.60%)
10単位以上	2,915	(7.38%)
50単位以上	734	(1.86%)
100単位以上	2,109	(5.34%)
500単位以上	1,343	(3.40%)
1,000単位以上	29,537	(74.75%)

大株主

氏名又は名称	所有株式数	議決権総数に対する所有株式数の割合
株式会社バイオ	8,653 千株	21.94 %
宗政伸一	7,225	18.32
サニックス社員持株会	1,844	4.67
宗政寛	1,693	4.29
日本マスタートラスト	1,161	2.94
信託銀行株式会社	1,085	2.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	748	1.89
ザバンクオブニュークジャスティクトリートリーアカウン	586	1.48
株式会社西日本銀行	536	1.36
モルガンスタンレーアドバンシーインターナショナルリミテッド	386	0.97
計	23,921	60.67